

「議員と語る会」における市政への要望事項等について

1 予算・計画について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	西目地区集会施設	阿久根市の自主財源はどのように推移しているか。	財政課	<p>主に市税や使用料・手数料，寄附金などが自主財源に当たり，その対義語として，地方交付税や市債などの依存財源があります。</p> <p>平成30年度決算による自主財源比率は31.9パーセントで，ここ数年も30パーセント前後で推移しており，10年前と比較してもほとんど変化がありません。</p> <p>なお，人口や産業構造の比率が類似する，本市と同規模の全国の自治体（128団体）の自主財源比率も，平成29年度決算で平均32.37パーセントであることから，本市の数値が特に問題があるわけではないと考えているところです。</p>
2	大川小学校講堂	市の財源はどのように推移しているのか。人口減少の中，税収は増えている。	財政課	<p>市税や使用料・手数料，寄附金などの自主財源比率は31.9パーセントで，ここ数年も30パーセント前後で推移しており，10年前と比較してもほとんど変化がありません。</p> <p>市税については，近年では約20億円前後で推移していますが，これは市民税が景気の動向などにより増収傾向にあり，固定資産税は太陽光発電設備の設置による償却資産分の伸びが，土地の評価額の下落等による低減分を補填しているためです。</p> <p>このようなことから，現状においては人口減による税収の落ち込みは見られません。</p>

2 防犯・防災について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	西目地区集会施設	西目地区集会施設は災害時の避難所になっているが、テレビがないため台風情報等がわからない。テレビの設置をお願いしたい。	総務課	テレビは、通常、事務室に設置しておりますが、避難所として開設する際は、ロビーに設置し、避難された皆様にテレビを視聴いただけるようにしています。 現在、テレビの設置箇所は、アンテナコードが届く範囲に限られることから、今後、アンテナジャックの増設やアンテナコードの延長などにより、視聴環境の改善についても検討します。
2	折多地区集会施設	防災の長期構想があるのか。（避難拠点場所、川幅の拡張等）	総務課	避難拠点場所として、市では、南九州西回り自動車道大川インターチェンジ（仮称）に近接する位置を計画地として新たな道の駅整備事業を推進しており、防災拠点としての整備を目指しています。
3	遠矢公民館	山下では小学校が避難所になっているが、トイレは外にあり、エアコンもない。遠矢公民館を避難所にすればいいと思うがどうか。また、水・食料の備蓄もお願いしたい。	総務課	遠矢公民館については、指定避難所として指定しており、現在、災害が発生するおそれがある場合の避難所としても開設できるよう調整中です。また、市では「鹿児島県地震等災害被害予測調査（平成26年2月）」を踏まえ、平成30年度に1,500人を最大避難者等と想定し、3日分の食糧・飲料水等について備蓄しました。 この備蓄は、避難所等に長期間避難等を余儀なくされる被災者等に対し、政府や全国の自治体からの支援物資が届くまでの当面の備えとして確保しているものであり、人口一人当たりで換算すると県内でもトップクラスの備蓄量となっています。 本市の備蓄体制は、「自助」「共助」「公助」の理念に基づき、市が行う行政備蓄、市民の皆様が行う家庭内備蓄、事業者等が行う企業内備蓄、市内の企業等と協力して行う流通在庫備蓄のそれぞれを推進し、市民・企業・行政が一体となり整備していく必要があります。 遠矢公民館への備蓄については、施設の保管スペースなども考慮し施設管理者である区長と協議しながら検討します。
4	尾崎公民館	山下・弓木野線（県道）の防犯灯が少ないので、何とかできないか。	総務課	防犯灯については、各区で設置・維持管理されています。 市では、現在、防犯灯のLED化を推進するため、補助事業を創設し、各区に対して支援を行っているところです。
5	山村開発センター	田代地区の一次避難施設が鶴川内集会施設であり避難に遠すぎる。田代小学校の体育館を避難所に指定できないか。	総務課	田代小学校は指定避難所及び指定緊急避難場所となっておりますが、土砂災害警戒区域内であるため、土砂災害のおそれがある場合には、避難所等として開設していない状況です。
6	山村開発センター	最初の避難準備の段階で毛布や食料の準備をして避難するような放送はなかった。はっきりしてほしい。食料等持ってくる人と持ってこない人との違いがあり、気まずい感じになる。	総務課	令和元年6月末からの大雨時に市では避難勧告等を発令いたしました。 この大雨に伴い、令和元年7月1日の午前9時30分に警戒レベル3 避難準備・高齢者避難開始を発令した際は、防災行政無線により、早めの避難や避難所等の開設に合わせて、食糧・毛布等の身の回りのものについても持参を呼びかけましたが、令和元年7月3日の午前11時に警戒レベル4 避難勧告を発令した際は、緊急性を考慮し防災行政無線による食糧・毛布等の身の回りのもの持参の呼びかけは行わなかったところです。 このことから、備蓄については、個別にその必要・不必要を聞き取りした上で提供させていただきました。 市の備蓄は、避難所等に長期間避難等を余儀なくされる被災者等に対し、政府や全国の自治体からの支援物資が届くまでの当面の備えとして確保しているものであることから、避難勧告等に伴う避難に際しては、食糧・毛布等の身の回りのものについて持参いただくよう周知を徹底します。
7	山村開発センター	災害用の備蓄品（非常食）の利用（活用）は、いつの時点で行うのか。	総務課	備蓄品は、災害発生時の避難者に対する備えであり、避難が長期に及ぶ場合等を想定しています。 また、相互応援協定を締結している自治体が被災した場合に支援物資として供給することも想定しています。

8	脇本地区公民館	脇本地区公民館裏の海岸側の整備をお願いしたい。40メートル程度護岸が崩れている。そうした中、地区公民館は避難所に指定されている。	都市建設課	当該箇所については、自然護岸であり、以前伐採等の維持管理を計画しましたが、近隣住民から防風林であることから現状保全の要望がなされている所です。そうしたことから、経過観測としています。なお、脇本地区公民館付近の護岸はブロック積がなされており、崩れている箇所はなく、避難所利用は問題ないと考えています。
9	大川小学校講堂	尻無地区民の避難場所が大川地区公民館であり、遠距離である。尻無地区にも避難場所ができないか検討してほしい。	総務課	今後、適当な施設の有無について調査し、避難所等としての指定について検討します。

3 観光について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	遠矢公民館	グランビュ跡地まで下から温泉を引くと余計に費用がかかるのか。	財政課	<p>旧国民宿舎の温泉施設につきましては、鶴見町にある源泉から主に市道大丸遠見ヶ岡線を経由して温泉施設まで配管を布設しています。</p> <p>ただし、源泉から旧国民宿舎までは約1.4キロ離れており、源泉の温度が下がってしまうことから、温泉として提供するために行う追い焚きなどに対する費用が当時の運営事業者には大きな負担の一つとなっていたところでした。</p> <p>既存の配管も布設工事から30年以上経過し、老朽化していることが予想されており、平成30年度においては、配管を含めた既存の温泉施設を改修して使用するか、旧国民宿舎周辺に新たな泉源を開発し、温泉施設として整備して使用するかを比較し、新たな泉源開発に関する調査結果が今後の活用には有用であると判断し、泉源開発調査を行ったところでした。</p> <p>この調査結果は既に市ホームページにも掲載しており、今後、この調査結果を踏まえ、旧国民宿舎及び周辺での活用について検討していきたいと考えています。</p>
2	コミュニティ新町	グランビュ跡地の源泉調査の結果は。	財政課	<p>温泉候補地としての可能性の高い2か所を選定したところでした。</p> <p>優先順位の1番目として、大橋川近くの地点、開発及び整備に係る概算費用は約84,00万円、2番目として、旧国民宿舎施設の近くの地点、開発及び整備に係る概算費用は約95,00万円との結果が示されたところでした。</p> <p>なお、調査結果につきましては、市ホームページに掲載しています。</p>
3	コミュニティ新町	グランビュの建物は壊さないのか。	財政課	<p>旧国民宿舎の建物については、事業者公募で跡地活用事業者が選定された場合において、当該事業者による新たな施設整備計画に合わせて解体することを予定していました。</p> <p>既存の建物については、平成23年度に耐震診断を行い、望洋の間を除く全ての建物で耐震不足の診断結果が出され、この結果に基づき、平成24年度には耐震補強計画を策定したところですが、耐震補強並びにリニューアルに係る経費を試算したところ多額の費用負担が見込まれたことから、市としては既存の建物を耐震補強して使用することを断念したところでした。</p> <p>なお、当該建物の解体設計はすでに実施済みであり、跡地活用事業者並びに新たな施設の整備計画が明らかになった時点で解体することとしているところでした。</p>
4	鶴川内地区集会施設	西回り自動車道が完成すると阿久根は通過してしまうのではないのか。	商工観光課 都市建設課	<p>西回り自動車道を通る車を、阿久根市内に誘導するために、「道の駅」の建設が不可欠であり、新たな「道の駅」の整備を目指すこととなりました。</p> <p>新たな「道の駅」には、西回り自動車道を利用して訪れる方に対して、阿久根の食や自然を感じてもらい、市内に立ち寄りた、また来てみたいと思ってもらえるような機能を持たせる必要があると同時に、阿久根に立ち寄りてみたいと思っただけのような観光コンテンツづくりに市民・行政一体となり努める必要があると考えています。</p>

4 産業・雇用について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	折多地区集会施設	旧青果市場跡地はどうか。	企画調整課	現在、民間、市職員で構成する検討委員会で協議をしており、年度内に方向性を決めていくこととしています。
2	コミュニティ新町	若い定住者は、仕事が無ければ来ないので、企業誘致に力を入れてほしい。	企画調整課	企業の活動状況や情報収集に努めるとともに、南九州西回り自動車道路の整備等による立地条件の向上をアピールするなど、企業誘致について効果的な方策を考えていきます。また、地元企業における人材不足も課題となっていますので、地元企業の魅力を伝えることに努め、Uターン者を含め地元人材を雇用する企業への支援に取り組めます。
3	鶴川内地区集会施設	今の道の駅はどうか。	商工観光課	現在の道の駅阿久根の休憩機能、情報発信機能、地域連携機能（物販、飲食）はすべて、南九州西回り自動車道の開通に伴う交通需要の増加や、南九州西岸地域の広域連携に対応した施設内容・規模にリニューアルして新たな道の駅（サンセット牛之浜景勝地道の駅）に機能移転を図るものとし、今後の道の駅に求められる機能を確保するため、地域コミュニティ機能、防災機能についても、一体的に配置する方針とします。 そのことに伴い、現在の道の駅阿久根の施設のうち、国が所有するものは、国の意向に沿って対応を検討し、市が所有する物産館については、塩害による老朽化が著しいため、技術的な検証を行った上で、在り方についての検討を行う予定です。
4	大川小学校講堂	道の駅「阿久根」の経営が移ったと聞く。なぜか。	商工観光課	平成31年4月から指定管理者制度を導入するため、平成30年度に公募したところ、前運営事業者と現運営事業者の2者の応募があり、外部選定委員を含めた選定委員会による審査の結果、現運営事業者が選定され、今年度4月から運営を開始したものです。
5	農村環境改善センター	華アジのことを聞かなくなったが、どうなっているのか。	水産林務課	北さつま漁協が商標登録した「あくねの華」の商標権の存続期間は10年であり、更新登録の申請がなされず、現在は商標権を有していません。なお、平成30年の華アジの取扱量は、約3.5トンです。

5 環境について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	遠矢公民館	「レストラン望」付近の海岸のごみの撤去や木の伐採をしてほしい。景観が損なわれている。	都市建設課 市民環境課	令和元年度にふるさと景観整備事業により一部樹木の伐採とごみの除去を行いました。海岸清掃は市民環境課で実施していますので、場所を調査し対応していきたいと考えます。
2	コミュニティ新町	阿久根 I C から県道 46 号線で、豚の運搬車のニオイが臭いが、どうにかならないか。	市民環境課	豚などの運搬に当たってその臭いに関する法令等の規制は、関係機関に確認したところないと聞いています。一方で配慮等について、J A 鹿児島いずみ農業協同組合では、出水管内の家畜運搬農家等に対して、家畜の運搬時に糞尿が飛散しないように囲い板等を設置するように指導していると聞いています。
3	尾崎公民館	猪，シカによる農作物の被害が増えている。対応をお願いしたい。	農政課	農作物被害対策として鳥獣被害対策施設整備事業では、電気柵などの経費の1/2（上限65,000円）補助する事業があります。
4	尾崎公民館	弓木野公民館がシロアリ被害にあっている。シロアリ対策に必要な補助ができないか。	生涯学習課	シロアリ被害による、改築等を計画をされる場合は市が設けている補助制度を活用することが可能ですが、防除に対しては現在、補助対象外です。他市町村の状況も調査して検討したいと考えます。
5	尾崎公民館	ごみステーションの予算が減額になった。ちいきいろ補助金の見直しはできないか。	企画調整課	地域色（ちいきいろ）づくり事業は、従前の地域づくり活動支援事業の課題を踏まえて制度化したものです。地域の定例行事への支援となる基本分をはじめ、地域コミュニティの活性化のため行われる施設整備や活性化事業に対する支援が主なもので、これまでよりも区の実情に応じた活動を支援するため補助金を増額しています。ごみステーションの整備は、これまでの取扱いを踏まえ、補助率を見直し、経過措置をとることとしたものであり、新たな制度の活用について御理解をお願いします。
6	鶴川内地区集会施設	最近、猪が多く、稲作などへの被害が多い。何とかならないか。	農政課	市では、有害鳥獣による侵入防止対策として、鳥獣被害対策施設整備事業を行っており、電気柵などの経費の1/2（上限65,000円）補助する事業があります。また、他にも3戸以上の農家や団体が防護柵を設置する国の事業を活用していただくことで、被害軽減につながりますので、詳しくは農政課へ御相談ください。

6 道路等について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	西目地区集会施設	阿久根～西目間の用地取得の進捗率は。	都市建設課	事業を実施している鹿児島国道事務所からは、用地取得率は、平成30年度末時点で4%（用地面積ベース）と伺っています。
2	西目地区集会施設	西目小学校国道にガードパイプを設置してもらい、最高速度40キロにしてもらったが、看板（通学路表示）も設置してもらいたい。	学校教育課 都市建設課	子供の教育環境や通学路等についての御要望は、各学校長又はPTAを通じて、まずは教育委員会に個別に御相談いただければと考えています。 必要に応じて、道路管理者である国土交通省・鹿児島国道事務所などにおつなぎします。
3	西目地区集会施設	高之口踏切も狭く危ないので、なんとかしてほしい。	都市建設課	この踏切を拡幅するとなると、その実効性を担保するためには国道3号に右折車線と左折車線を新設する必要があるところです。一方で、踏切の拡幅には、おれんじ鉄道との協議も必要です。 そこで、踏切の安全対策として逸脱防止のため黄色と黒色の塗装を施した縁石や視線誘導を目的としたポストコーンを設置しました。
4	西目地区集会施設	大川～尻無線の通学路の立木を伐採してほしい。要望書は出している。	都市建設課	車両の通行に支障があった箇所については、11月に立木の伐採は行ったところです。また、路面清掃も必要に応じて行っていますが、まだ支障があると思われる立木等があれば区長を通して要望書を提出していただきたいと考えています。
5	折多地区集会施設	504号（空港道路）はどうなっているのか。進捗度を教えてほしい。	都市建設課	阿久根高尾野道路（約9キロ）のうち、本市関係は、出水市境から折口国道3号までの測量設計を進めており、県では令和2年に事業説明会を予定していると伺っています。
6	遠矢公民館	西回り自動車道の工事の進捗はどうなっているのか。全体の買収はいつごろになるのか。供用開始はいつごろか教えてほしい。	都市建設課	工事は、平成30年10月に着手しました。事業を実施している鹿児島国道事務所を確認したところ、今年度、本線土工部や橋梁下部工に着手すると伺っています。阿久根～西目間を先行して進めており、供用開始時期については示されていません。
7	コミュニティ新町	上野区の後田踏切のある道路が県道から市道になるが、市道になるメリット、デメリットは何か。	都市建設課	県道を新設するとき、県との協議により、旧道は市道として引き取ることとしています。 メリットとしては、阿久根市に充当される地方交付税が増えること、簡易な補修は市が迅速に対応できることです。 デメリットとしては、管理することに伴い、補修に対する経費が増加することです。

7 教育について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	折多地区集会施設	長島高校の跡地はどうなっているのか。	財政課	長島町に尋ねたところ、長島高校については、跡地活用に関する民間からの問合せが数件あったものの、その内容は具体的なものではなかったため、その後の取組は進んでいないとのことです。 また、町としての活用に向けた検討も進んでおらず、現段階では民間の問合せがあった場合に、その内容を県につないでいるのが現状であると伺っています。
2	鶴川内地区集会施設	折多小と脇本小を統合したらと聞いたが、本当か。	教育総務課	現在、学校規模適正化協議会において、学校の在り方について協議しているところであり、現時点で具体的な学校の統合や閉校等について結論に至ったものではありません。 協議会では、子供たちにとって、よりよい教育環境とはどうあるべきか、さらに議論を重ね、本年度中を目途に、学校の適正配置に関する提言をまとめることとしています。 その後、市としての方針を示す機会を設け、保護者や地域の方々との意見交換を行う予定としています。
3	大川小学校講堂	大川小学校を大川中学校に移せないか。	教育総務課	国等の補助金を活用して整備した学校施設については、その補助金の目的に沿って使用することが前提であり、中学校として整備した校舎を小学校として使用するためには、同じ文部科学省の所管であっても目的が異なるため、国への報告あるいは承認を受ける必要があります。 残された小学校の施設の活用についても同様であり、場合によっては補助金の返還等が必要となることも考えられます。 また、校舎についても、小学生の利用に合わせて施設の一部を改修する必要もあります。 小学校から中学校への移転については、これらの課題をしっかりと整理した上で、保護者や地域の方々の意向を踏まえつつ、検討する必要があると考えています。

8 公共施設について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	西目地区集会施設	旧阿久根高校の跡地利用は何年もやっているのに、まだ決められないのか。	財政課	<p>旧阿久根高校については、これまでに出示された活用案の内容を踏まえ、まずは建物の老朽化の程度を把握し、建物が利活用に耐え得るかの調査を行う必要があると考え、平成30年度において、建物の現状把握だけでなく、一定の利活用を想定した、改修事業費の概算を算出する業務をあわせて行ったところです。</p> <p>この調査結果を踏まえ、旧阿久根高校の跡地活用についての具体の検討を進めるためには、実際に建物を含めた跡地を利活用しようとする者を、確保しなければならないことを再認識したところです。</p> <p>この調査結果は、既に、市ホームページに掲載し、新聞記事にも取り上げられたところです。</p> <p>今後、民間事業者からの問合せにも対応しつつ、阿久根市公共施設等総合管理計画に基づき、現在市が保有している施設の機能を整理する中で、旧阿久根高校跡地に求められる機能について、市民の皆様からの意見もいただきながら検討を進めていきたいと考えています。</p> <p>なお、土地、建物については県の所有であることから、県の御意見をいただくなどにより課題を整理し、どのような利活用が望ましいのか、施設管理者である県とも協議を行っていききたいと考えています。</p>
2	西目地区集会施設	旧グランビュー跡地活用はどうなっているのか。 また、公募は何社あったのか。	財政課	<p>旧国民宿舎の事業者公募につきましては、市内の企業及び個人から構成される株式会社あくね舎(以下「あくね舎」)、香港に本社を持つ不動産業者の日本法人であるHKR J a p a n株式会社(以下「HKR」)の2者から応募の申出がありました。</p> <p>あくね舎からは募集期限までに募集要項に基づく事業計画書が提出されましたが、HKRからは事業構想のみが示され、具体の事業計画書は提出されなかったところです。</p> <p>その後、庁内の関係課長だけでなく、観光宿泊に関する有識者らで構成する選定委員会を立ち上げ、応募した2者の中から事業者を選定するため、3回にわたって選定委員会を開催してきましたが、選定委員会での結論を受け、市としては、今回の事業者公募については事業者を選定できないとの結論に至ったところです。</p> <p>市としましては、数十年後の阿久根市の地域の姿を展望しながら、今後、旧国民宿舎跡地だけでなく周辺一帯の観光振興施策を進めるべきであると考え、より明るい展望と将来性がある事業構想を提案されたHKRとの間で、平成30年11月に本市の将来にわたる観光開発の可能性調査等に関する連携協定を締結したところであり、</p> <p>市では、協定締結からおおむね1年間、HKRと協働により、旧国民宿舎及びその周辺における将来にわたる観光開発の可能性についての検討・調査に取り組んできたところであり、現在、その取組の成果などを報告書として取りまとめているところであり、内容が固まり次第、市民の皆様にもお示ししていきたいと考えています。</p>
3	西目地区集会施設	人手不足で、外国人が阿久根に多くいるが、住居等を市営住宅に住まわせてほしい。いちき串木野市は行っている。	都市建設課	<p>市営住宅は住宅に困窮する低額所得者が賃貸することができる住宅です。外国人の場合は永住許可を受けた者、特別永住者及び中長期在留者は、市営住宅条例等の入居資格に適合すれば入居することができます。(原則として親族と同居することが条件で、単身の場合には年齢制限等があります。)</p>
4	西目地区集会施設	風テラスあくねの雨天時の雨水(入口付近)はなんとかならないか。	生涯学習課	<p>入口屋根部分に降雨が分散できるように、また、下に溜まる箇所については、排水対策を講じました。</p>
5	小漣公民館	隼人小中学校跡地の解体を含めた跡地利活用の計画はないのか。	生涯学習課	<p>今後、地域の方々の意見をお聞きしながら、関係各課と協議を進め、校舎を解体すべきかどうかも含めて検討したいと考えています。</p>

9 行政について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	小漣公民館	空き家が多いが、家を壊すと税金が上がるのか。	税務課	家屋を取り壊すと家屋に課税されていた固定資産税はゼロになります。しかし、土地に課税される固定資産税は「住宅用地に対する課税標準の特例」が適用されなくなり、税負担の軽減措置がなくなることから、土地本来の税額に戻り、その土地についての税額は上がることとなります。 なお、次年度以降の固定資産税の総額については、所有されている家屋、土地、償却資産の内容等によって、納税義務者ごとに定まるので、固定資産税総額が必ずしも上がるとは限らないことから、具体的な内容をお知りになりたい場合は税務課固定資産税係へお問合せください。
2	小漣公民館	段々の田んぼで非農地、地目変更はできないか。	農業委員会	現況での判断となりますが、その農地が農業振興地域の農用地区域内である場合や中山間地域等直接支払交付金などの交付金対象農地である場合などは、制限を受けることがあります。具体的な内容は、市担当課へお問合せください。
3	尾崎公民館	人口減少に対する対策はできないか。	企画調整課	市では、移住定住促進に関する各種施策のほか、18歳までの医療費の自己負担助成、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援など、子育てや移住・定住対策に力を入れており、今後も人口増対策の充実を進めていく予定です。
4	市民交流センター	遠見ヶ岡地区に上水道を引いてほしい。	水道課	これまでも要望を受けていますが、現在の当市の水道施設では、配水管をつなぐだけでは給水できず、ポンプ施設の整備が必要となります。給水人口が減少し給水収益も減少している現状では大変厳しい状況です。
5	市民交流センター	漁業者への氷代補助金が半額になった。令和2年度は元に戻してほしい。	水産林務課	氷代の補助金については、漁獲物の鮮度保持による魚価の安定を図ることを目的として1/2を補助してきましたが、平成30年度に補助率を見直し、1/4としたところです。今後は国の支援策等を含めて、漁獲高を確保したり、付加価値を高めたりしていけるような支援について、どういった支援の在り方があるのか、北さつま漁協や漁業者とも意見交換していきたいと考えています。
6	脇本地区公民館	川内原発の40年経過の稼働は危険であり、一旦事故があったら被害が大きい。反対意見をお願いしたい。九電は30キロ範囲の全ての自治体の意見を聞くようにしてほしい。	企画調整課	原子力発電所の稼働は、基本的に、我が国を取り巻く状況に鑑みて、国のエネルギー政策に関する総合的な見地から、国民生活の安全の確保を第一として、国の責任において判断される問題であると考えます。そして、その場合には、原子力発電所の状況を適切に把握し、住民の理解を求めながら、最適な判断がなされなければなりません。平成30年10月に原子力規制委員会、電力事業者、県、周辺の9自治体関係者の間で、40年問題や再エネの促進などの意見交換がなされたところです。
7	脇本地区公民館	学校給食の無償化はできないか。隣の長島町は実施している。	学校給食センター	学校給食法では、学校給食費は保護者が負担することとされています。学校給食の無償化については、本市における子育て支援の様々な施策を合わせて総合的に考える必要があることから、長島町をはじめ先進的に取り組んでいる市町村の事例や国等の支援策について、調査研究してまいりたいと考えています。
8	脇本地区公民館	総合健診の受益者負担が増額になった。一方、集落に対し、受診者数に応じて地域づくり事業として助成制度ができた。市が太陽光発電の業者に市有地を貸しているが、賃貸料を集落に配分できないか。	企画調整課	太陽光発電に係る市有地の貸付料については、市の予算を通じて、各種の事業に活用することとし、直接的に集落への配分は予定していません。
9	大川小学校講堂	市有地に家を建てて10年住んだら土地代は無償にするなどの政策はできないか。	企画調整課	市有地（施策的な活用候補地を除く）のうち、住宅用地として活用可能な土地につきましては、公売を行うなど処分の検討をしていきたいと考えています。

10	農村環境改善センター	市内に住宅の新築をしようとしているが、建築主が勤務している市外の業者に建築をお願いするため補助が出ないとのことであるが。	企画調整課	移住や定住については、移住定住補助金と木造住宅建築補助金があります。このうち、木造住宅建築補助金は、資源の利用と地域経済の活性化のため市内事業者の活用を要件としていますが、移住定住補助金は市外事業者の活用の場合も対象としています。
11	農村環境改善センター	佐潟ゴルフ場開発予定地の有効利用はできないか。早くしないと造成に費用がかかるようになる。	財政課	旧佐潟ゴルフ場計画用地については、阿久根市の名義になっていない土地や、阿久根市の名義になっているが所有権以外の権利が入っている土地が混在していることなどの理由から一体的な有効利用ができないところです。 そのため、今後の一体的な土地利用を前提として、まずは計画用地内にある登記内容を真正な状態にする必要がある土地について、当該登記手続等に必要な経費を今年度予算計上し、議決いただいたところです。 現在、計画用地内の土地の登記情報に関する資料収集や整理を行っているところです。 なお、計画用地内には市が所有権を有するものの、抵当権などの所有権以外の第三者の権利が設定されている土地又は市の名義になっていない土地が合わせて約28.8ヘクタールあり、今後における民間事業者からの問合せなどの機会に合わせて当計画用地を候補地として紹介できるようにするためにも、登記手続を急ぎたいと考えています。
12	農村環境改善センター	各校区の公民館には広場があるが、赤瀬川地区にはない。他の校区の所を利用すれば料金が必要である。赤瀬川区民が無料で使える場所がない。平等の取扱いをしてほしい。	総務課	各校区の公民館は市内に①中央、②大川、③脇本、④隼人分館の計4か所ですが、そのうち、広場を併設しているのは、③④のみであるところです。 グラウンドゴルフなどで利用する場所としては、上記のほかに各小中学校の運動場、漁港広場、農村広場、各地区集会施設などがありますが、いずれも校区外の方が利用する場合に「有料」扱いにしているところはありません。

10 議会について

番号	会場	内容	課等名	回答等
1	市民交流センター	竹原議員のチラシ問題を議員はどう考えるか。	議会	12月の第4回定例会において、対象となった議員に対し問責決議を行った。
2	農村環境改善センター	6月と8月に竹原信一議員がチラシを配布している。ごみ問題で不公平があるとのこと書いてあり問題がある。議員は正確な情報を出してほしい。このようなチラシについて他の議員はどのように考えるか。	議会	12月の第4回定例会において、対象となった議員に対し問責決議を行った。
3	農村環境改善センター	ガードレールに一議員が色を塗っている。塗装を消すのに市が経費を負担しており、本人に請求したが支払っていないとのこと。議員はどう思うか。議員でも対応してほしい。	議会	12月の第4回定例会に、市より「訴えの提起」の議案が提出され、可決した。
4	小漣公民館	ごみ出しについて、ある議員が色々言っているが、同じ議員としてどのように考えるか。	議会	12月の第4回定例会において、対象となった議員に対し問責決議を行った。